

福祉環境委員会行政調査報告

福祉環境委員会委員長 しらくに 高太郎

1. 日程

平成 30 年 8 月 27 日（月）～8 月 29 日（水）

2. 調査項目

- (1) ①健康寿命延伸, ②にいがた未来ポイント, ③新潟市パーソナルサポートセンターについて（新潟市）
- (2) 千代田区における環境戦略拠点について（エコツェリア協会）
- (3) ユニバーサル就労の取り組みについて（富士市）

3. 委員長所見

(1) ①健康寿命延伸について（新潟市）

新潟市における「健康寿命延伸」に関する調査を行った。

「健康寿命の算定方法の指針」に基づき、介護保険の要介護 2～5 を不健康な状態と定義し、健康寿命を算出。それによれば、市民の平均寿命は全国平均を上回り、特に女性が 87.3 歳と長生きであることが分かったが、その一方で、女性の「健康でない期間」も全国平均に比べ「長い」ことが分かった。次に、要介護となった主な原因は脳血管疾患であり、また脳梗塞が原因で亡くなる人の割合は政令市中 1 位であった。



そこで、生活習慣病については全国的にも叫ばれているところであるが、新潟市では、市民の移動手段の 7 割以上がマイカーであり、また食塩購入額も全国 1 位であることが原因でないかと分析。そこで、市民の皆さんに対し、地域健康度の「見える化」を進め、その地域を中学校単位とした。その内容は、健診の受診率をはじめ、喫煙率、飲酒頻度、運動習慣、血糖や血圧・脂質など、市民の皆さんに明らかにした上で、全市的に取り組んでおられた。さらには健康

づくりのサポートとして、市内の体育施設で月2回の筋力トレーニングやウォーキングの運動指導なども行っている。また地域特性として、漬物が食文化として浸透しており、塩分の取り過ぎが課題であり、「ちょいしおプロジェクト」も実施するなど、特有で様々な取り組みがなされている。

②にいがた未来ポイントについて（新潟市）

上記のように、新潟市ではマイカーの利用率が極めて高いため、1日あたりの平均歩数も全国平均を下回り、また、1世帯あたりのCO₂の排出量も全国平均の1.5倍であるため、健康づくりと環境エコ活動を少しでも市民に広げることが出来ないか、と以前にも制度を作った経緯はあったが、なかなか参加者が増えないという悩みのある中、この「未来ポイント」制度を作られた。

これは、おサイフケータイ対応のスマートフォンか、「りゅーとカード」（神戸でいうところの「ピタパ」のような交通系ICカード）に、健康イベントや健康講演会に参加されたら、1回につき100ポイントや50ポイント、スポーツセンターのような体育施設を利用されたら1回につき10ポイント、乾燥生ごみを1キログラム持参したら25ポイントなどと、市が指定する事業に参加するとポイントが発行され、500ポイントで商品券やりゅーと乗車ポイントに交換できるという制度である。予算は約350万円、累計参加者数は平成28年度で6,652人、平成29年度で9,953人、今年度は12,000人を目標とされており、少しでも参加者を増やされたいとの意向である。

③新潟市パーソナルサポートセンターについて（新潟市）

同センターは、生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者の支援制度の一環として、仕事や暮らしに関して様々な問題を抱え、日常生活や経済上の自立が困難な方に寄り添い、包括的かつ個別的な相談支援を行う、とされている機関である。すなわち、各行政窓口が生活困窮者に対して、個別対応や複数の窓口を紹介したりするのではなく、このセンターで一元的に（ワンストップ的に）支援サービスを展開しようとする組織である。

平成27年度からの法定実施に伴い、相談者数や申込者数、相談対応数も軒並み増えている。事業内容は、相談員による自立相談支援、シェルター実施による一時生活支援、居住確保支援、就労準備支援、路上生活者への巡回相談、食料がない相談者への食料支援、希死念慮のある相談者への対応、生活困窮家庭の子供に対する学習支援、各区での連絡協議会の開催、広報、研修、地元大学等からの視察・研修依頼の受け入れなど多岐に渡っている。特に早期就労が見込まれる方に対しての「ハローワーク」との一体的支援体制を整備したことは、大変功を奏しているとのことであった。

(2) 千代田区における環境戦略拠点について（エコツェリア協会）

東京都千代田区は、国から「環境モデル都市」に平成21年1月に選定され、その後CO₂の排出量削減を、計画に基づいて様々な観点から施策を実施して来られている。その中でも、区として「地域連携の推進」という取組方針の中で「大丸有地区における“エコツェリア”を中心とした啓発活動の実施」として位置づけられており、東京都千代田区大手町1丁目大手門タワー・JXビル1階にある、エコツェリア協会の運営する「3×3 Lab Future」の調査・視察を行った。

このLabは、産官学民とのパートナーシップを図り、大丸有（大手町、丸の内、有楽町）エリアのまちづくり推進や、エコに関する調査研究と情報発信、各種イベントの開催など、様々な活動が行われている「環境戦略拠点」である。Lab内は、1フロアに、120名のセミナーが開催できるサロン、少人数で打合せも可能でキッチンも併設されたカフェ、割り箸素材の床で出来た小会議室、広葉樹と針葉樹を混合させたガーデン、ワークショップキッチン、テーブルやソファなどのレイアウト変更可能な120㎡あるコミュニケーションゾーン、など、近未来的でエコな空間が広がっていると見えよう。このLabに一定の会費を払い、人々はこの「心地の良い空間」で仕事をし、学習するのである。それ以外にもこのLab内には、国産木材の扉や丸太のテーブル、超節水型トイレ、皇居のお濠の浄化に関する情報の発信など様々な取り組みや展示がなされている。



(3) ユニバーサル就労の取り組みについて（富士市）

平成29年4月に「ユニバーサル就労の推進に関する条例」を施行された、富士市ユニバーサル就労推進事業の調査と就労支援センターの視察を行った。

条例制定のきっかけは、平成26年11月に市民団体より1万9千人余りの署名が市に提出され、その内容は「障害者（児）が働くことに困らないように障害者雇用」に積極的



な企業の誘致と支援」の要望が示されたことのようなのである。その後、議会でも「ユニバーサル就労推進議員連盟」が設立され、議会と行政が協働して事業化、本センターの開設を迎えられた。

ユニバーサル就労を、条例で「様々な理由により働きたくても働くことができない状態にあるすべての人が自ら選択した仕事に従事すること」と規定。すなわち、就労支援の対象者は、単に生活困窮者という限定されたものではなく、例えば、就労ブランクの長い方やひきこもり状態の方、コミュニケーションが苦手な方、執行猶予中の方、障害手帳の有無に関わらず何らかの障害のある方、病気で働き方に制約がある方、長時間労働が難しい方、心身に不調があり職務の理解や配慮が必要な方、応募しても採用される自信のない方、リタイア後の高齢者の方、子育て中や家族介護中の方、など、このように具体的に列挙し「働きたいのに働きづらさを抱えている全ての富士市民」を就労対象者としている。このような方々を、ユニバーサル就労支援センターが、就労準備、就労体験、無償コミューター、有償コミューター、そして「就労」と、それぞれの段階に応じてきめ細かい支援を、対象者だけでなく企業さんに対してもしっかりと行うのである。この就労支援センターの運営を受託しているのは、東海地方を中心に人材派遣事業や人材紹介事業を行っておられる株式会社東海道シグマである。

(さいごに)

新潟市における健康寿命の延伸への取り組みは、中学校区ごとに健康データを公表し、市民に対し「見える化」をした点は、先駆的と言えるのではないかと。そのデータによって区ごとの様子もはっきりと示され、市民の皆さんからしても「自分たちの区、そして自分たちの地域の人々の傾向がどのようなものであるかを自ら認識出来、自分たちで何かの取り組みが出来ないか」などと自発的な動きに繋がるのではないかと考えるからである。実際、市全体の特徴としてマイカー利用が大変多いので、少しでも楽しみながら健康づくりをし、ポイント利用による地域商業の活性化、そして健康・環境イベントへの参加者の増大、と好循環な仕組みを考えられ、また市役所の皆さんも、「どうしたら少しでもこのポイント制度を利用してもらえるか」という強い信念のようなものも、説明の中から感じられた。神戸市も小学校区単位に「地域福祉センター」が設置され、極めて有効な地域福祉交流活動が、ふれあいのまちづくり協議会を中心にされているので、健康データをこのふれまちごとに提供されると、活動的なふれまちの皆様方が有効に活用していただけるのではないかと強く感じる場所である。

また、パーソナルサポートセンターの取り組みは、極めて地道な福祉行政そのものである。「路上や塀の中に戻らないように」との、相談支援員の皆さんの信念とマンパワーによってこの事業が成り立っていることを改めて認識し、その人材育成がキーとなる。この点については、神戸市の直接的な取り組みは、なかなか見ることは難しいが、人材確保の具体的なあり方を自治体として提言するくらいの積極性があっても良いのではない

かと思う。

東京都千代田区大手町のエコツェリア協会の取り組みは、やはり「東京の一等地で一等級の取り組み」がそこでなされていたように思う。神戸市も昭和47年に人間環境都市宣言を行っているが、恐らくほとんどの市民が知らないのではないかと思う。「この宣言に基づいて、これを行っている」という具体的なものがなかなか見えない点が少し辛い。しかし、神戸市民の皆さんは、「環境」や「エコ」という意識は大変高いように普段から感じるので、エコツェリア協会の取り組みのように、企業と連携して、啓発という一点に絞っても良いので大きな取り組みに挑戦してほしい、と感じた。

富士市のユニバーサル就労支援センターの取り組みについては、議員提案条例であるとともに市民からのうねりがまち全体を動かした点が特筆すべき点であろう。感心したことは、一人ひとりの就労内容を、企業側やハローワークと、業務内容に関する「コンピューター確認書」や「業務分解シート」などを作成し、「個別支援計画書」という就労したい人にとって、「自分は何をするのか」ということが本人をはじめ、企業側や支援センター側誰もが分かるような、まるで介護保険のケアプランのようなものが、きちんと示されていることが、正に「ユニバーサル」そのものでなかったかを感じる。この徹底ぶりは、私は民間ならでは、民間力が発揮されたもの、という感覚で受け取った。富士市の人口は25万4千人と神戸市と比較して約16%程であるが、神戸市も各区として捉えれば、このような取り組みは区単位で出来るのではないか。人手不足や人材確保、また就労支援は全国的な課題である。働きたい人の「つなぎ」を、高齢者や障害者という枠に捉われず、またハローワークに一任するというものでもなく、富士市のように企業と直接きめ細かな連携をすることによって、多くの人が働き、働いてもらえることに繋がっており、本市も大いに参考にさせていただける事例であると思う。

最後に、本行政調査にあたり、各自治体や団体の関係者の皆様に、暑い中、私達にご協力いただきましたことを、心より厚く御礼申し上げます。

以上